

- 1 日本郵政株式会社の上場を見据え、引き続き、収益力の多角化・強化、経営の効率化の更なる推進、内部統制の強化などを着実に進めること。
- 2 将来に向けた経営基盤強化のための投資を行うに当たっては、社会経済情勢を踏まえつつ、利用者利便の向上等に配慮すること。
- 3 郵便局ネットワークの活用その他の郵政事業の実施に当たっては、地方創生に資する観点から、利用者ニーズを的確に把握しつつ、郵便局のみまもりサービス、ふるさと納税手続の利便性向上のための施策など、公益性・地域性を十分に発揮するための取組を更に積極的に進めるとともに、ユニバーサルサービスを確実に提供すること。